

初志をいつまでも忘れず
行動し続けます。

西宮市議会議員 まさたけ

田中正剛

市政・市議会報告

<http://www.masatake.jp/>



税金のゆくえ ～平成22年度予算～

市民税収入が30億円減少、経常収支比率が1.7%悪化して104%に。
成熟社会に適応するための財政改革を強化する必要があります。

■市民税収は減少するも、 全体予算額は2.1%の増加

新年度予算は、表1の内容となっています。個人市民税の税収が前年度予算に比べ30億円減少と見込みながらも、全体では、2.1%膨らんだ予算となりました。全体予算のうち一般会計の内訳につきましては、中面の表3もご参照ください。

■西宮市の借金と貯金

市が抱える借金残高は、2847億円となる見込みです。近年、徐々に残高を減らしてきたものの、震災前に比べると約1.5倍の規模になっています。国と異なり、自治体の借金は、世代間の負担の公平を確保す

るという意義があります。借金の代わりに「もの」を残し、後年度の納税者もその「もの」を享受する代わりに借金返済も担います。しかし、**全体の借金残高がまだ多い上に、「もの」が残らない、赤字を埋めるための借金と言え臨時財政対策債の残高が急増しています。新たな借金は、一層抑制するべきです。**

また、一時は底をつきかけた基金は、第3次行財政改善(平成16～20年度に実施)の取り組みの結果、震災前の約3分の1ですが、131億円残っています。そして、今年度予算において、ようやくその取崩額が減少しました。(中面の表3)

■国の経済・金融・雇用政策も急務なのですが…

国の経済対策なども急務ですが、人口減少社会に突入する中で、効果の薄い既存事業については、大規模に見直しするなどの改革に着手しなければ、いずれ負担増につながることは、国の動きを見ても明白です。よって、市には、**成熟社会に適応した政策への転換と経常収支比率の低減など一層の財政改革を求め続けています。**

■子ども手当の影響

動向が注目されている子ども手当の支給実施に伴う市への影響を、表2に示しました。ご参照ください。

■表1：平成22年度予算

一般会計	1611億円 (1.7%増加)
特別会計	723億円 (4%増加)
企業会計	424億円 (0.4%増加)
借金残高	2847億円 (92億円減少)
基金(貯金)残高	131億円 (52億円減少)
経常収支比率	104.2% (1.7%悪化)

※()内は、昨年度比

■表2：西宮市における子ども手当支給に伴う主な変化

昨年度の予算額		平成22年度の予算額	備考
全体	34億6000万円	94億2000万円	59.6億円増加
(そのうち事務経費)	(2000万円)	(3700万円)	
市の財源	8億9000万円	10億9000万円	2億円増加
国の財源	16億9000万円	72億2000万円	55.3億円増加
従来の児童手当		子ども手当	
所得制限	4人世帯で 年収860万円	なし	
対象児童	小学校6年生まで	中学校3年生まで	
対象児童数の見込み	約43000人	約67500人	

※平成22年度の予算は、従来児童手当2か月分、子ども手当10か月分。対象者数は概数。

中面：一般会計の内訳と予算審議の概要/政策実現と主要な事業の紹介/議員定数問題などを掲載

予算委員会報告

私は予算特別委員会市民文教分科会を担当し、詳細に審議・議論いたしました。紙面の都合上一部となりますが、ご報告いたします。

3年前に掲げた政策目標の実現に向けて、教育委員会と市民局の予算に関して、多岐にわたり質疑を行いました。

■市民文教分科会での質疑で取り上げた主な項目

○医療費助成における所得制限撤廃の実現可能性の模索

○市役所窓口サービスの向上に向けたアンケートの常時実施

⇒早速、今年度を実施を検討するとの明確な回答を得ました。

○「参画と協働」の実効性の担保

○産業振興政策の効果の検証

○「学校評価システム」の活用

○通学路の安全対策

○学力テストに対する政権交代による影響

⇒今年度から抽出方式に縮小された国の学力テストに関して、現在市が独自で行っている調査に合わせて、生徒全員を対象にした学力調査が行われるよう要望しました。

○学校情報化による維持費問題

⇒昨年、国の経済対策で、国の補助金約14億円を活用して導入したパソコン等機器の維持管理経費は、毎年約3億円(市単独の財源)に及ぶことが明らかになりました。

○IT技術を活用した図書館運営の効率化とサービスの向上

○市民体育大会の公正性

○学校給食調理業務の民間委託
⇒一向に実現には及んでいませんが、近隣市の取り組みを参考にしながら、鋭意検討を要望しています。

○スポーツ振興基本計画の策定



■表3：平成22年度予算の内訳（一般会計のみ）

一般会計		予算額	構成比	前年度比較	備考/主な内容
主な収入内訳	市税	810億円	50.3%	30億円減少	
	国庫支出金	224億円	13.9%	69億円増加	国からの子ども手当交付金の増加など
	基金繰入金	52億円	3.2%	12億円減少	貯金の取崩し
	市債	144億円	8.9%	76億円減少	借金の借り換え:6億円、臨時財政対策債(赤字借金):77億円(昨年比 26億円増加) 養護老人ホーム整備事業のための借金:8億円など
主な支出内訳	人件費	357億円	22.2%	82億円減少	職員手当、給料の減少
	扶助費 (福祉施策経費)	361億円	22.4%	83億円増加	子ども手当(金額は表面)、民間保育所運営費負担金等:33億円(昨年比 3億円増加) 生活保護扶助費:114億円(昨年比 13億円増加)など
	維持補修費	28億円	1.7%	1.5億円減少	補修工事等の圧縮
	公債費	245億円	15.2%	28億円減少	借金の返済 臨時財政対策債(赤字穴埋め借金)の残高は、338億円⇒401億円(増加)
	投資的経費	121億円	7.5%	4億円減少	東部総合処理センター(ゴミ処理場)再整備事業:10億円 夙川小学校増改築事業:3億円、市営住宅建て替え事業(PFI事業):15億円など

議会改革 議会改革特別委員会における議員定数削減の議論

議員定数の削減なくして、真の議会改革は期待できません。

■議員定数を削減する機会 は事実上、4年に一度です

地方自治法の規定により、議員定数を変えても、本選挙まで適用されません。よって、議員定数を変える機会、現行法では、事実上4年に一度と言えます。そして、その間は、

欠員がある場合、その市の市長選挙と同時に補欠選挙を行わなければならない。前号でもご報告しましたとおり、議員定数に関して、議会改革特別委員会において議論を進めてきました。その最中に、市長選挙と同時に補欠選挙が行われ、3

名が当選しました。削減に対して自己保身とも取れる根強い反対意見があるなか、選挙結果も削減派にとっては、大変厳しいものでした。

しかしながら、4年に一度の今の機会に、1人でも多くの定数削減が実現できるよう取り組みます。

あらゆる政策において、人口減少・高齢化社会、成熟社会における持続可能な政策へと転換していく必要があると考えています。



■実現した主な政策・事業

○「幼児教育のあり方」の策定

平成21年12月議会で主張した内容を早速取り入れて頂き、「(仮称)西宮市幼児期の教育・保育審議会」設置(本年7月の開始の予定)のための予算が計上されました。

○公共施設マネジメント体制の強化

いずれ訪れる社会基盤の再整備集中化の問題に備えて、公共施設

マネジメントの体制強化のため、新たな専門部署が設置されました。本会議での提言からおよそ4年、ようやく本格的に動き始めました。

○入札制度改革

工事検査の強化を図るために、新たな部署が設置され、工事評定基準の見直しが行われる予定です。

○歩行者等の安全対策:2億円

歩道の勾配改善や段差解消が順次進められています。そして、新年度の事業費は、約8300万円(昨年度の約1.7倍)増額されました。

○幼稚園就園奨励金:5億円

今年度は、政権交代によって大幅な助成金が減額される所得世帯層への激減を緩和する措置が講じら

れました。引き続き、保護者負担の公私間格差の是正のための財源確保が重要な課題です。

○甲子園球場での小学校・中学校連合体育大会の復活:1100万円

■その他の重要な事業

○特別養護老人ホームの建設補助(待機者対策):11億4000万円

⇒今後は、高齢化の進展に伴い、一層重要性が増す事業であり、市の備えの必要性を感じています。

○民間保育所建設補助(待機児童の解消に向けて):4億5000万円

「新年度の主要な事業等の概要」は、西宮市ホームページでご覧いただけます。また、田中事務所にも数部用意しております。

■3月議会では、本会議において、包括外部監査報告に対する質疑を行いました。

包括外部監査とは、公認会計士などの専門家が外部の視点で行う、中核市に義務付けられた監査制度です。3月議会では、平成21年度の包括外部監査の結果報告を受け、私も質疑を行いました。詳細な内容につきましては、紙面の都合上、次号以降でご報告いたします。

約束のかたち:「市議会報告」の発行の継続

私が始めて市議員に挑戦した時に、「選挙の前だけ皆さんの前に現れるような政治家にならない」と「約束」しました。これからも、この「市議会報告」を発行し、市政の現状を広く市民の皆様にお伝えしてまいります。しかし、このレポートは、配布人員の都合上、限られた地域でしか配布できておら

ず、毎号を皆様のお手元にお届けすることが困難な状況にあります。これを機に、今後毎号の送付をご希望頂ける方は、是非ともご一報下さい。今後は、毎号お届けできるよう手配いたします。

また、これまで発行してきたレポートは、事務所に在庫がございます。そして、ホームページからも

ダウンロードできるようになっておりますので、是非ともご覧下さい。



■第19号での掲載内容の訂正とお詫び

当レポート「第19号」において、乳幼児等医療費助成制度の対象が中学3年生まで拡大されたことを掲載いたしました。その報告のなかで、**中学3年生まで入院費・通院費が無料化される(所得制限有り)開始時期を平成23年7月と掲載しましたが、本年(平成22年)7月の誤りでした。深くお詫び申し上げます。**

事業費約186億円の阪急甲陽線地下化事業計画が事実上の白紙に。 平面交差での本格的な安全対策の課題が残されたままです。

■阪急甲陽線地下化事業

当該事業は、市道の山手線拡幅整備(事業費45億円)と県道の建石線拡幅整備(事業費45億円)事業、それらに伴い必要と言われたきた鉄道地下化(事業費96億円)事業を一括して行う内容となっていました。そして、市の負担は69億円(このうち半分は国の補助金)に及ぶ見込みでした。

地域住民との合意形成が図れず、昨今の県・市の財政悪化の影響もあり、当該区間の計画が進む目途がたっていませんでした。地下化を望む声を聞いたことがなかった私も、平成20年12月議会において、「成熟社会における交通政策のあり方」について提言を行うにあたって、費用対効果、環境への影響、歴史的な景観の保全の観点から、現在の市道整備計画を抜本的に見直すべきと主張したところでした。

■県の公共事業等評価の結果が決定打に

県が行っている公共事業等評価(※)において、踏切交差部分の県道の建石線拡幅事業について、地元住民との合意形成に時間を要することを理由に、「一時休止」という答申が出されました。市も現在の計画のまま単独で事業に着手することはできません。国の補助事業でもあるため、県が事業を休止するということは、事実上の白紙を意味します。

■平面交差での本格的な安全対策の模索が必要

この事業計画が示された経緯を鑑みると、立体交差によらない“抜本的な”安全対策は困難とされています。現在は、“暫定的な”安全対策が部分的に行われていますが、本格的な安全対策の課題が残されたままです。当レポート「第17号」にも掲載しましたが、従来の拡大型のまち

づくりの発想を本格的に転換し、成熟社会を意識して既存の社会基盤を維持、利活用する視点を重視すべきです。今後は、阪急電鉄の理解・協力も求めながら、住民の参画と協働のもとで、平面交差でも可能な歩行者の安全対策や環境負荷を軽減する渋滞緩和策を早急に模索する必要があります。

※公共事業評価：計画段階から事業継続中、事業実施後の各段階において、県民への説明責任(アカンタビリティ)を確保しつつ、事業の効果的・効率的な執行を目的に実施されています。大学の教授など有識者によって評価されます。西宮市も一部の事業で開始しています。



議員インターンシップ～主に学生さんを対象にした活動です～

若者の政治離れに歯止めをかける一助となればと考え、政治の現場を体験したいという大学生を中心に、インターン生(研修生)を受け入れています。インターン生には、一定の期間を区切って、私の議員活動を中心に体験してもらっています。インターンシップを経験した人が、終了後も政治に目を向け続け、政策を自分に関係することとして捉え、日常の何気ない会話でも話題にするようになれば、必ず政治はよくなる、私はそう確信しています。

現在、夏休みの期間を活用したインターン生を受け付けています。活動内容を紹介した資料も用意していますので、お気軽にご連絡下さい。

ご意見ご要望・お問い合わせ・資料のご請求は、

〒662-0854 西宮市櫛塚町1-14 光永ビル3階

TEL: 0798-22-5172

FAX: 0798-22-6172

E-mail: nishinomiya@masatake.jp

～プロフィール～

昭和50年7月生まれ/大阪府立四條畷高等学校、神戸大学工学部卒業/元市議員事務所に4年間勤務/平成15年4月に西宮市議会議員選挙初当選(現在2期目) ■所属会派:にしのみや未来 ■現在の担当常任委員会:市民文教常任委員会 ■市議会での主な役職:建設常任委員会副委員長(1期2年目)、厚生常任委員会委員長(1期3年目)、西宮市監査委員(2期1年目)、フレンテ問題特別委員会委員長(2期3年目)